



52

第 期

中間事業報告書

平成14年4月1日 平成14年9月30日

先端技術と社会を結ぶ。 “創造”の精神で豊かな未来を拓く エレクトロニクス技術商社です。

高千穂交易は1952年の創業以来、時代の潮流を捉えたマーケティングのもとに、エレクトロニクスを核とした世界の先端商品を日本の市場にいち早く紹介することを使命として、高い技術力とノウハウに裏打ちされた「ソリューション」サービスを提供してきました。これからも“創造”の精神をもって市場に新しい価値を提供し、世界の先端技術と日本の企業の架け橋でありつづけたいと考えています。



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社第52期中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)事業活動の概況をご報告申し上げます。

Top Interview

Q 高千穂交易は、新たに高千穂コムテック(株)と株エスキューブの子会社を加えましたが、詳しく聞かせてください

高千穂交易グループは現在6社で構成され、エレクトロニクスを核とした事業分野、特に情報通信・デバイスとセキュリティ分野をこれから注力すべき成長分野と位置付け、中長期的な収益構造の改革と事業ポートフォリオ調整を行っています。

高千穂交易は、これまでいくつもの事業を抱え、各事業それぞれの成長を図ってきました。しかし、今日のような、市場環境の変化が早く、いろいろな市場でボーダーレス化が進展し、企業競争力が求められている厳しい事業環境では、各事業へ同じように経営資源や経営スキルを投入しては、競争力ある事業体制の構築は非常に困難です。事業の特性や市場局面に応じてより良い経営戦略を選択し、そこに経営資源やスキルを集中させたいと考えています。

そして、我々が選択する事業戦略に対して、不足する経営資源やスキルは補強や強化が必要ですし、最適な事業組織にするなど、経営と成長に寄与するシステムが必要と考えています。

Q メーリング事業の分社は、どうですか

高千穂交易は、単一事業專業を目指しているのではありません。それは、我々が事業をどのような経営組織や事業体のもとで成長させた方が良いかを判断して、割くべき経営資源や経営スキルの配分を考えています。

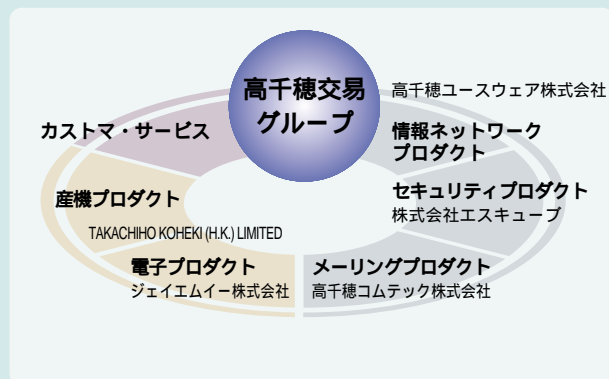
そして、メーリング事業は、事業や市場特性などから、より専門的な商品とサービスの提供が求められてきています。また、郵政民営化を視野に入れた事業展開が必要とされています。これをビジネスチャンスとして、高千穂コムテック株式会社には高速インサーティングシステム(自動封入封緘機)で業界シェアNo1を取って欲しいと思います。

Q グループ事業ポートフォリオの改善は進んでいるのですか

高千穂交易は、収益構造を改革して、2004年度にシステム機器事業のセグメント売上比率を35%に引き上げようと考えています。システム機器事業は、情報ネットワークやセキュリティといった成長性と付加価値の高いビジネスが期待でき、当社の強みが発揮できる事業分野です。しかし、既存ビジネスにもライフサイクルがあって、常に新しい価値を創造する事業の強化や追加をしなければ、いつか競争力が失われ、ビジネスも衰退することを、我々は体験から学びました。事業ポートフォリオの改善には、グループ事業との間にシナジーがあって、グループの価値を増大させる新規事業の育成や外部から取り込みによる補強が欠かせません。今期も重要施策として、強化に取り組んでいます。

平成14年12月

代表取締役社長 **山村 秀彦**



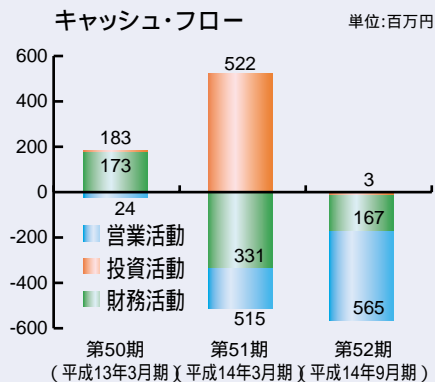
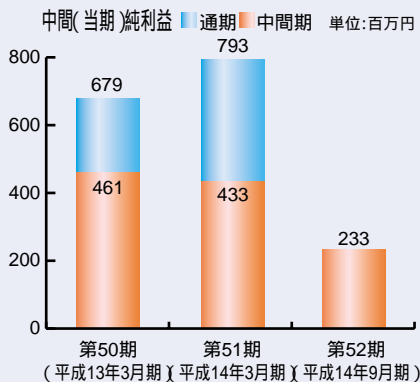
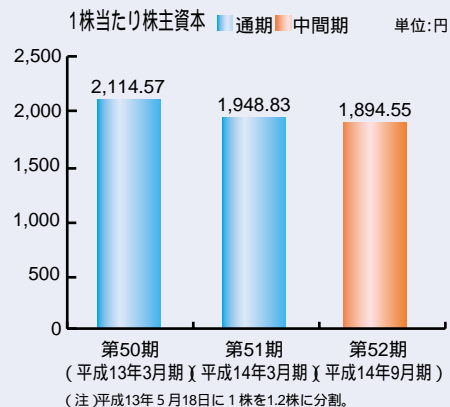
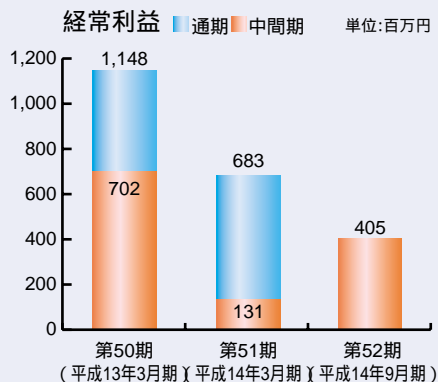
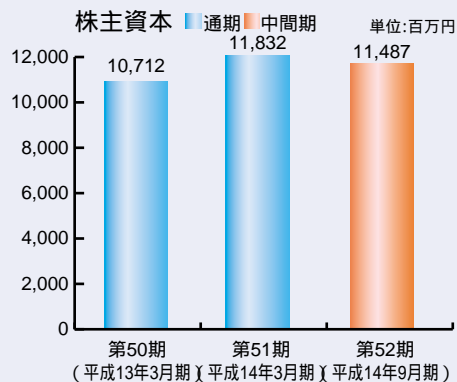
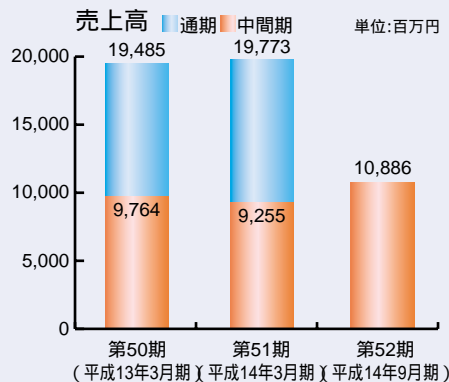
FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

売上高 10,886
百万円

経常利益 405
百万円

中間純利益 233
百万円



連結営業の概況

当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出回復を主導に鉱工業生産復調の兆しがあったものの、民間設備投資や雇用・所得環境が依然として厳しいなか、消費回復の目途が見えず、米国経済の減速もあり、企業業績の先行き不透明感が高まる中間期末でした。

当社グループの事業分野では、市場環境や企業間の競争が厳しく、お客様が本当に求めている付加価値を生むサービスや商品の優劣が、市場開拓を左右する状況でありました。

このような環境のなか、新規商権開拓と商品投入に努めました結果、情報ネットワーク事業では、高品質の通信サービスや高セキュリティのリモートアクセスを実現する商品の商権を取得・投入できましたほか、ネットワークへの不正侵入を防止するファイアウォール商品を新規投入いたしました。また、半導体事業では、光通信用コンポーネント商品の商権を取得いたしました。

市場開拓では、セキュリティ事業において、カメラ監視システムと商品監視システムを連動させたシステム提案を積極的に進めたほか、ドラッグストア業界へ重点的に販売促進を行い、大手ドラッグストアへの一括導入が実現いたしました。

また、グループ事業の総合力を強化するため、2002年10月1日付で、セキュリティ事業において、今後のセキュリティニーズと市場動向に対応して、機動的に商品開発と供給体制の充実を図るため、業界第3位の商品監視用自鳴式タグシステム開発・製造販売のクボタセキュリティ株式会社を買収することといたしましたほか、同日付で、メーリング事業では、迅速かつ機動的な事業運営体

制を通じて事業活性化と競争力強化を図るため、事業部を分社化し高千穂コムテック株式会社に事業分割することといたしました。

そして、環境経営への体制整備に向け、今期中のISO14001認証取得を目指し、環境プロジェクトをスタートさせました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、セキュリティシステム及び半導体販売が大きく伸びるなど、メーリング商品類を除く商品類が前年増で推移して108億86百万円となり、前年同期比16億31百万円(17.6%)の増収となりました。

損益につきましては、今期から導入しました棚卸商品評価制度による評価損約58百万円を計上しましたが、販売費及び一般管理費の節減に努めた効果があり、その結果、経常利益は4億5百万円となり、前年同期比2億73百万円(207.4%)の増益となりました。

そして、中間純利益は2億33百万円となり、投資有価証券売却益を計上した前年に対して、前年同期比1億99百万円(46.0%)の減益となりました。

なお、当期の配当につきましては、普通配当1株当たり10円を普通配当1株当たり15円(中間配当は1株当たり7円50銭といたします。)に増配することとし、平成15年6月開催予定の株主総会に付議することとしております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システム機器事業

情報ネットワーク商品類は、新商品投入及び新規の間接販売整備の効果はありませんでしたが、大口

連結営業の概況

商談がまとまり、当中間連結会計期間売上高は前年同期比8.8%増の4億35百万円となりました。

セキュリティ商品類は、商品監視システムとカメラ監視システムを連動させたシステムが、大手GMSに引続き、家電量販店大手にも採用されたほか、商品監視システムがドラッグストア最大手に採用されるなど好調に推移しました。しかし、オフィスセキュリティ分野では、投資抑制などの影響で低調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比36.0%の大幅増の20億23百万円となりました。

メーリング商品類は、自社印刷発送から外注化や設備投資の抑制が影響し、低調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比6.4%減の2億19百万円となりました。

結果、システム機器事業では、売上高は前年同期比21.0%増の28億75百万円、営業利益は前年同期比167.0%増の1億94百万円となりました。

デバイス事業

電子商品類は、携帯電話、情報家電やノートパソコン向け半導体及びタッチパッドが堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比21.0%増の55億80百万円となりました。

産機商品類は、金融端末機ATM(現金自動預け払い機)等向け機構部品が、コンビニエンス・ストアATMや海外向けATM需要により前年同期並み、複写機や昇降システム向け機構部品は堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比7.9%増の15億19百万円となりました。

結果、デバイス事業では、売上高は前年同期比

17.9%増の70億99百万円、営業利益は前年同期比37.1%増の4億17百万円となりました。

カスタマ・サービス事業

セキュリティ分野では機器販売が増加したことから、機器設置収入等が伸び、前年同期比で大きく増収となりました。一方、情報ネットワーク分野では前年同期比並みに推移したほか、メーリング分野では、機器販売減による設置収入等が減りましたが、前年同期並となりました。

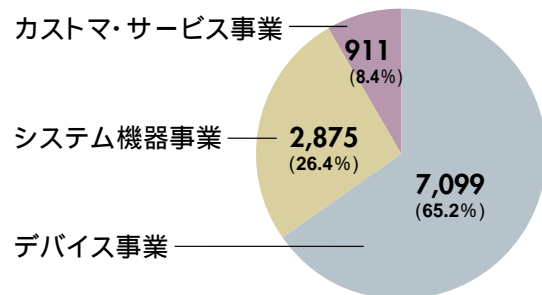
結果、カスタマ・サービス事業では、売上高は前年同期比6.2%増の9億11百万円、営業利益は前年同期比148.1%増の1億15百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が4億13百万円ありましたが、運転資金の増加や法人税等の支払などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは5億65百万円の支出となりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、

セグメント別売上高構成比(単位:百万円)



3百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、1億67百万円の支出となりました。その結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比7億40百万円減少し、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は33億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が4億13百万円でしたが、運転資金の増加7億1百万円や法人税の支払3億40百万円などにより、前年同期比9億65百万円減の5億65百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却25百万円などがあった一方、有形固定資産の取得23百万円などにより、前年同期比5億68百万円減の3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済98百万円などにより、前年同期比1億74百万円減の1億67百万円の支出となりました。

通期の見通し

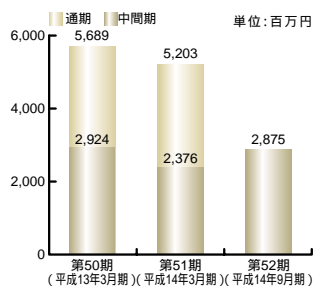
通期の見通しにつきましては、わが国経済は不透明感が一層深まるなか、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況のもとで、当社は市場変化を先取りし、お客様に付加価値の高い商品・サービスを提供するため、継続して新規商権と新規商品・サービスの開拓に取り組み、高千穂交易グループの事業ポートフォリオ強化を図ってゆく所存であります。

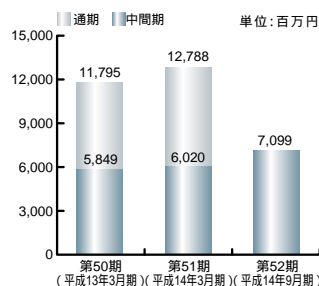
以上のような見通しにより、通期業績見通しは、売上高218億60百万円、経常利益9億21百万円、当期純利益5億6百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

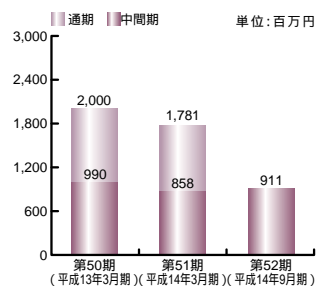
システム機器事業売上高



デバイス事業売上高



カスタム・サービス事業売上高

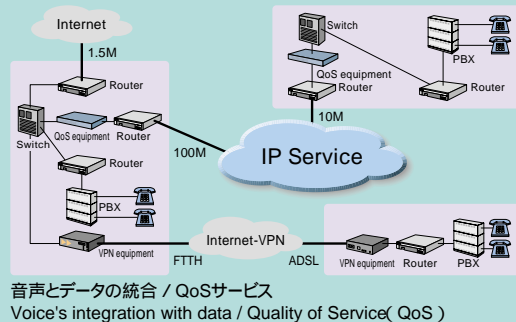


ブロードバンド時代のIP-VPN*情報ネットワークを提案。 安全な情報ネットワーク構築と 先進ソリューションを提供しています。



高速VPN&ファイアウォールスイッチ

ルーター



音声とデータの統合 / QoSサービス
Voice's integration with data / Quality of Service(QoS)

<主要商品>

WAN関連機器 = ヴァンガード・マネージド・ソリューションズ社、日本シスコシステムズ、nsgdata.com社他 (ルーター、VoiceGateway、Voインターネット、IP-PBX、ネットワークセキュリティ、QoS機器等)

LAN関連機器 = ウォッチガードテクノロジー社、ラッドウェア社他 (LANスイッチ、負荷分散装置、NEO TERIS社)

ネットワークセキュリティ関連 = ウォッチガードテクノロジー社、ネオテリス社 (VPN&ファイアウォール、リモートアクセス装置等)

ネットワークシステム構築で3,000社以上の実績。LAN / WAN、IP、VPN市場で優位性の高いビジネスを展開しています。

ブロードバンドを軸にネットワーク環境が急速に変化するなか、日本における情報ネットワークシステム構築のパイオニア的存在であり、WAN構築に豊富な実績を持つ高千穂交易は、ネットワーク業界で高い独自性を誇っています。企業ネットワーク構築において既に3,000社以上にのぼる実績を持ち、特にWAN構築においては、フレームリレーやIPネットワーク上での音声伝送

(VoFR・VoIP)など、その専門性が高く評価されています。

最近では、IP-VPNサービスを利用した大規模VoIPネットワークを国内で他に先駆けて構築、先進性・柔軟性に富んだソリューション力は、豊富な経験に裏打ちされた信頼性を誇っています。

高千穂交易の独自性は、LAN / WAN関連機器、IP (インターネットプロトコル) 関連機器、VPN関連機器を中心に、VoIP、データ・画像との統合や、今後ますます重要となっていくネットワークセキュリティ、QoS(ネットワークサービスの品質)などの、専門性の追求にあ

ります。さらに、豊富な商品ラインナップとノウハウを背景とした一貫サービス(企画・設計・導入・フォロー)を強みとしながら、直販ビジネス、間接販売ビジネス、そしてキャリアビジネスと3つのベクトルでチャンネル展開。ネットワーク構築とセキュリティ構築にサービスを付加した優位性の高いソリューションビジネスを展開しています。

*VPN : 仮想プライベートネットワーク。通信事業者が提供する通信サービスで、顧客は専用回線なしに情報ネットワークが構築できる。

TOPICS

ドラッグストア 最大手に 採用導入されました

セキュリティ事業では、商品監視システムの導入機運が高まるドラッグストア業界を重点的に市場開拓してきました。この上期、オープンで明るい店舗づくりを行っている業界最大手の株式会社マツモトキヨシの300店舗(同社総店舗約550店)に採用され、一括導入いたしました。当社が選ばれた理由は、商品性能に加え、導入後も当社独自のMSR(Management Support Representative)要員による従業員教育支援などの運用支援サービスが評価されてのことです。これからも、積極的に市場開拓を進めます。



商品監視システム販売で 国内第3位企業が 高千穂交易グループに

10月1日、当社は業界第3位のクボタセキュリティ株式会社の株式を100%取得し、新社名「株式会社エスキューブ」としてグループに加わりました。同社は商品監視用自鳴式タグシステムの開発・製造を得意とし、この自鳴式タグシステム分野の第1人者です。これで当社グループの業界シェアは55%(民間調査会社調べ)となります。今後、業界トップの当社と株式会社エスキューブの開発・製造機能との相乗効果を活かし、市場ニーズに対応した機敏な商品開発と市場投入ができ、当グループの優位性が一層高まります。



自鳴式タグシステム

日本EAS 機器協議会が発足

最近、街の中で商品監視システム(万引き防止機)を見かけることが多くなりました。今年6月3日、国内の商品監視システムを販売・製造している21社が集結し、「日本EAS機器協議会」(EAS: Electronic Article Surveillance電子商品監視)が発足しました。同協議会は、EAS機器の普及が進展するなか、社会の認知向上、関係諸機関や団体等との連携、EAS機器に関する調査や情報収集を図るなどの活動を通して、業界の健全な発展と国民生活への寄与を目的として設立されました。

単元株 単位引き下げ

高千穂交易では、企業としての更なるステップアップを目指し、株式の流動性向上、会社としての信用度向上を図っていきます。

その一環として、平成14年9月2日には、単元株数(1,000株 100株)の引き下げを実施いたしました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	13,617	13,464	14,062
現金及び預金	3,360	2,664	4,100
受取手形及び売掛金	6,200	5,948	6,122
有価証券	321	1,212	
たな卸資産	3,132	3,147	3,052
繰延税金資産	159	79	118
その他	470	454	695
貸倒引当金	27	43	27
固定資産	3,481	4,067	4,483
有形固定資産	1,033	1,571	1,043
建物及び構築物	96	95	95
土地	759	1,284	759
その他	177	191	188
無形固定資産	249	281	288
投資その他の資産	2,198	2,214	3,150
投資有価証券	1,212	1,492	2,381
繰延税金資産	222	99	
再評価に係る繰延税金資産	220		220
その他	595	703	628
貸倒引当金	52	80	79
資産合計	17,098	17,532	18,545

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	4,852	5,191	5,868
支払手形及び買掛金	2,407	2,332	2,960
短期借入金	1,218	1,619	1,317
未払法人税等	203	157	369
賞与引当金	291	290	287
その他	731	790	933
固定負債	743	791	831
退職給付引当金	437	482	445
役員退職慰労引当金	219	183	197
繰延税金負債			83
その他	86	125	104
負債合計	5,596	5,982	6,699
(少数株主持分)			
少数株主持分	14	13	13
(資本の部)			
資本金	795	795	795
資本剰余金	758	758	758
利益剰余金	9,958	9,479	9,809
土地再評価差額金	304		304
その他有価証券評価差額金	294	502	779
為替換算調整勘定	0	0	0
自己株式	14		6
資本合計	11,487	11,535	11,832
負債、少数株主持分及び資本合計	17,098	17,532	18,545

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	10,886	9,255	19,773
売上原価	8,352	7,009	14,839
売上総利益	2,534	2,246	4,933
販売費及び一般管理費	2,076	2,146	4,171
営業利益	458	100	761
営業外収益	12	72	103
受取利息	2	4	8
受取配当金	2	3	5
為替差益		32	57
受取保険金	3	15	15
その他	4	16	16
営業外費用	65	41	181
支払利息	13	15	29
為替差損	31		
商品廃棄損	8	17	123
新株発行費	5	2	2
その他	7	6	26
経常利益	405	131	683
特別利益	8	661	835
貸倒引当金戻入益	1	13	33
投資有価証券売却益	7	647	742
保険積立金返戻益			59
特別損失		14	71
投資有価証券評価損		14	71
税金等調整前中間(当期)純利益	413	778	1,447
法人税、住民税及び事業税	175	159	524
法人税等調整額	3	184	128
少数株主利益	0	0	1
中間(当期)純利益	233	433	793

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	758	758	758
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高	758	758	758
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,809	9,158	9,158
利益剰余金増加高	233	433	793
中間(当期)純利益	233	433	793
利益剰余金減少高	84	112	142
配当金	60	75	106
役員賞与	23	36	36
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,958	9,479	9,809

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	565	1,530	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	564	522
財務活動によるキャッシュ・フロー	167	6	331
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4	1
現金及び現金同等物の増減額	740	955	322
現金及び現金同等物の期首残高	4,100	4,422	4,422
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,360	3,467	4,100

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	13,178	13,018	13,641
現金及び預金	3,127	2,491	3,928
受取手形	1,292	1,598	1,310
売掛金	4,808	4,208	4,693
有価証券	321	1,212	
たな卸資産	3,064	3,035	2,967
通貨スワップ	344	328	498
繰延税金資産	151	75	113
その他	94	108	155
貸倒引当金	26	41	25
固定資産	3,511	4,099	4,511
有形固定資産	1,028	1,563	1,037
建物及び構築物	96	95	94
工具器具備品	169	182	179
土地	759	1,284	759
その他	3	2	4
無形固定資産	240	275	278
投資等	2,242	2,260	3,195
投資有価証券	1,210	1,489	2,378
繰延税金資産	221	100	
再評価に係る繰延税金資産	220		220
その他	660	768	692
貸倒引当金	69	98	96
資産合計	16,689	17,118	18,153

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	4,670	4,980	5,685
支払手形	337	594	527
買掛金	1,974	1,598	2,346
短期借入金	1,202	1,605	1,302
未払法人税等	190	150	360
繰越ヘッジ利益	344	328	498
賞与引当金	279	280	276
新株引受権		1	1
その他	342	420	372
固定負債	740	789	830
退職給付引当金	437	482	445
役員退職慰労引当金	215	183	197
繰延税金負債			83
その他	86	123	104
負債合計	5,411	5,770	6,516
(資本の部)			
資本金	795	795	795
資本剰余金	758	758	758
利益剰余金	9,748	9,292	9,614
利益準備金	198	198	198
任意積立金	9,155	8,525	8,525
中間(当期)未処分利益	394	568	890
土地再評価差額金	304		304
その他有価証券評価差額金	294	501	778
自己株式	14		6
資本合計	11,277	11,348	11,636
負債・資本合計	16,689	17,118	18,153

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	10,553	8,858	18,982
売上高	10,553	8,858	18,982
営業費用	10,126	8,760	18,232
売上原価	8,167	6,738	14,303
販売費及び一般管理費	1,959	2,021	3,929
営業利益	426	98	749
営業外損益の部			
営業外収益	17	75	105
受取利息	2	4	8
受取配当金	7	9	10
為替差益		29	53
受取保険金	3	15	15
その他営業外収益	4	16	15
営業外費用	66	39	178
支払利息	13	14	29
為替差損	32		
商品廃棄損	8	17	121
新株発行費	5	2	2
その他営業外費用	6	5	25
経常利益	377	134	676
特別損益の部			
特別利益	8	659	833
貸倒引当金戻入益	1	12	32
投資有価証券売却益	7	646	741
保険積立金返戻益			59
特別損失		14	71
投資有価証券評価損		14	71
税引前中間(当期)利益	386	778	1,438
法人税、住民税及び事業税	161	153	514
法人税等調整額	7	182	128
中間(当期)利益	216	443	795
前期繰越利益	177	125	125
中間配当額			30
中間(当期)未処分利益	394	568	890

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

高千穂交易グループの 新メンバー

グループ事業ポートフォリオの強化・調整の一環として、新会社設立(メーリング事業)と企業買収(セキュリティ事業)を実施しました。その2社をご紹介します。

TK com tech 高千穂コムテック株式会社

10月1日設立(資本金：80百万円、従業員19名)
当社のメーリング事業を会社分割しました。メーリングシステムの輸入及び販売を行いますが、システムのカスタマイズ技術力に強みがあります。今後はグループの一員として迅速かつ機動的な事業運営ができ、事業の活性化と業界No1を目指します。



高速自動封入封緘機：Kern4000



株式会社 エスキューブ
S-CUBE INC.
Since Security Solution

株式会社エスキューブ

10月1日株式取得、子会社化(資本金：400百万円、従業員26名)
1987年、株式会社クボタの出資で設立スタートしました。得意とする事業は商品監視用自鳴式タグシステム分野で、日本で初めて開発した技術を持ち、同タグシステムでは国内の第1人者です。また、国内の商品監視システム販売では第3位のシェアがあります。今後は、その開発能力及び技術を多に活かしてまいります。

会社の概要

(平成14年9月30日現在)

概要

設立	昭和27年3月
資本金	7億9,550万円
決算期	3月
社員数	303名
取引金融機関	みずほコーポレート銀行(大手町営業部) 東京三菱銀行(四谷支店) UFJ銀行(赤坂支店) 大和銀行(大手町営業部) 三井住友銀行(麹町支店) 三菱信託銀行(本店)

主要業務 情報ネットワークシステム、セキュリティシステム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス

役員

代表取締役社長	山村 秀彦
常務取締役	篠藤 恵登
取締役	佐藤 昭
取締役	赤堀 寛人
取締役	戸田 秀雄
取締役	広木 邦昭
取締役	武智 良泰
取締役	山本 茂
取締役	今福 邦彦
常勤監査役	宮 俊
常勤監査役	柳沢 徹夫
監査役	竹田 章治

事業所

本社	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)	本社
本社第二ビル	〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地 Tel.03-3355-1111(代)	
大阪支店	〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号 (大阪富国生命ビル) Tel.06-6313-0671(代)	
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号 (名古屋三井ビル別館) Tel.052-582-2915(代)	
札幌営業所	〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)	
東北営業所	〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号 (オフィス21泉) Tel.022-771-2540(代)	
北関東営業所	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1 (大栄日生熊谷ビル) Tel.0485-25-7021(代)	
松本営業所	〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号 (松本本町第一生命ビル) Tel.0263-39-6970(代)	
九州営業所	〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号 (九勤あおばビル) Tel.092-271-6759(代)	
サービス網 米国駐在員事務所	全国300カ所 1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A Tel.650-574-3224	



本社

子会社及び関連会社

(平成14年10月31日現在)

ジェイエムイー株式会社

〒102-0074

東京都千代田区九段南4-8-30

(アルス市ヶ谷)

Tel.03-3262-1701(代)

事業内容 / 各種電子部品の輸出入及び販売

高千穂コースウェア株式会社

〒162-0824

東京都新宿区揚場町1-1

(揚場ビル)

Tel.03-3266-9381(代)

事業内容 / 情報機器の販売及び保守、
ソフトウェアの開発、コンサルタント業務

高千穂コムテック株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-3355-1106(代)

事業内容 / メーリングシステムの輸出入
及び販売並びに開発・サポート・サービス

株式会社エスキューブ

〒101-0032

東京都千代田区岩本町1-10-5

(TMMビル)

Tel.03-5820-3151(代)

事業内容 / 電子機器による盗難防止
及び防犯管理システムの開発及び製造
並びに販売

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITED

Suite 612A,6/F., Ocean Centre,

Harbour City, 5 Canton Rd,

Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

事業内容 / 各種電子部品及び機構部
品の輸出入及び販売

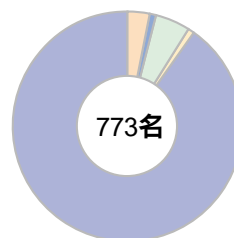
会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,079,200株
株主数	773名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
栃本京子	540,000	8.88
株式会社ユニシアジェックス	360,000	5.92
佐々木豊実	277,200	4.56
みずほキャピタル株式会社	249,600	4.11
高千穂交易従業員持株会	241,560	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行	230,400	3.79
安田生命保険相互会社	204,000	3.36
北條忠政	189,600	3.12
山村秀彦	172,800	2.84
今福邦彦	172,800	2.84
篠藤恵登	172,800	2.84

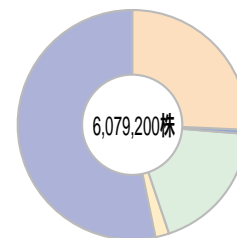
株式分布状況

株主数構成比



金融機関	24名	3.11%
証券会社	3名	0.39%
その他法人	38名	4.91%
外国法人等	3名	0.39%
個人その他	705名	91.20%

株式数構成比



金融機関	1,562,800株	25.70%
証券会社	5,200株	0.09%
その他法人	1,127,348株	18.54%
外国法人等	118,000株	1.94%
個人その他	3,265,852株	53.73%

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508
(郵便物送付先) (電話照会先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 Tel.03-5391-1900(代表)
(注)	上記名義書換代理人住所および同事務 取扱場所は、平成15年5月6日に次の場 所へ移転いたします。 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (なお、名義書換代理人連絡先の住所 および電話番号は変更ございません)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	100株



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL03-3355-1111(代)
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

